

# 融資業務（単体）

## 貸出金科目別残高

(単位 百万円)

### 期末残高

種 類	平成24年度(平成25年3月31日現在)			平成25年度(平成26年3月31日現在)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	34,724	—	34,724	32,806	—	32,806
証書貸付	755,000	—	755,000	793,068	—	793,068
当座貸越	87,166	—	87,166	79,477	—	79,477
割引手形	12,767	—	12,767	10,692	—	10,692
合 計	889,658	—	889,658	916,044	—	916,044

### 平均残高

種 類	平成24年度			平成25年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	32,886	—	32,886	30,336	—	30,336
証書貸付	725,158	—	725,158	756,117	—	756,117
当座貸越	72,840	—	72,840	67,774	—	67,774
割引手形	11,262	—	11,262	9,963	—	9,963
合 計	842,147	—	842,147	864,192	—	864,192

## 貸出金の残存期間別残高

(単位 百万円)

種 類	平成24年度(平成25年3月31日現在)							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの		
貸出金	101,147	79,987	116,563	79,658	444,618	67,683	889,658	
うち変動金利		27,691	46,730	34,994	197,922	49,101		
うち固定金利		52,296	69,832	44,663	246,695	18,581		

種 類	平成25年度(平成26年3月31日現在)							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの		
貸出金	94,741	84,905	136,275	77,829	461,981	60,310	916,044	
うち変動金利	13,255	27,720	54,372	33,790	203,745	43,856	376,740	
うち固定金利	81,485	57,184	81,903	44,039	258,235	16,454	539,303	

(注) システム移行に伴い、1年以下及び合計の「うち変動金利」と「うち固定金利」の算出が可能となりましたので、平成25年度より記載しております。

## 貸出金の担保別内訳

(単位 百万円)

種 類	平成24年度 (平成25年3月31日現在)	平成25年度 (平成26年3月31日現在)
有価証券	2,125	2,296
債権	213	83
商品	—	—
不動産	290,705	276,320
その他	27,952	27,059
小計	320,996	305,759
保証	333,098	360,309
信用	235,563	249,975
合 計	889,658	916,044

## 支払承諾見返額の担保別内訳

(単位 百万円)

種 類	平成24年度 (平成25年3月31日現在)	平成25年度 (平成26年3月31日現在)
有価証券	0	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	1,127	1,015
その他	357	122
小計	1,485	1,137
保証	769	989
信用	166	148
合 計	2,420	2,275

# 融資業務（単体）

## 業種別貸出金の状況

（単位 百万円、％）

業種別	平成24年度 (平成25年3月31日現在)		平成25年度 (平成26年3月31日現在)	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	889,658	100.00	916,044	100.00
製造業	88,216	9.92	82,284	8.98
農業、林業	6,028	0.68	6,298	0.69
漁業	587	0.06	869	0.10
鉱業、採石業、砂利採取業	1,816	0.20	2,026	0.22
建設業	63,332	7.12	61,381	6.70
電気・ガス・熱供給・水道業	1,200	0.13	1,379	0.15
情報通信業	4,516	0.51	3,510	0.38
運輸業、郵便業	22,983	2.58	23,391	2.55
卸売業、小売業	82,705	9.30	77,480	8.46
金融業、保険業	34,323	3.86	58,206	6.35
不動産業、物品賃貸業	91,770	10.32	101,264	11.06
サービス業等	94,545	10.63	93,626	10.22
地方公共団体	109,255	12.28	111,511	12.17
その他	288,374	32.41	292,813	31.97

(注) 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は該当ありません。

## 中小企業等に対する貸出金

（単位 件、百万円、％）

区分	平成24年度 (平成25年3月31日現在)	平成25年度 (平成26年3月31日現在)
	件数 (総件数に占める割合)	56,472 (99.61)
残高 (総貸出に占める割合)	684,447 (76.93)	697,854 (76.18)

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等でありませぬ。

## 貸出金使途別内訳

（単位 百万円、％）

区分	平成24年度 (平成25年3月31日現在)		平成25年度 (平成26年3月31日現在)	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	415,666	46.72	427,429	46.66
運転資金	473,992	53.28	488,615	53.34
合計	889,658	100.00	916,044	100.00

## 消費者ローン残高

（単位 百万円）

区分	平成24年度 (平成25年3月31日現在)	平成25年度 (平成26年3月31日現在)
	消費者ローン残高	261,115
うち住宅ローン残高	240,646	247,411
うちその他ローン残高	20,468	18,980

## 特定海外債権残高

該当ありません。

## 金融再生法による開示債権（単体）

（単位 百万円）

項目	平成24年度 (平成25年3月31日現在)	平成25年度 (平成26年3月31日現在)	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,140	5,942	△ 198
破綻先債権	1,231	961	△ 270
実質破綻先債権	4,908	4,981	73
危険債権	31,423	26,028	△ 5,395
要管理債権	899	699	△ 200
小計 (A)	38,463	32,670	△ 5,793
正常債権	859,086	891,423	32,337
合計 (B)	897,550	924,094	26,554
不良債権比率 $\frac{(A)}{(B)}$	4.29%	3.54%	△ 0.75%

## 保全の状況（単体）（平成26年3月31日現在）

（単位 百万円、%）

項目	債権額 ①	担保等による保全額 ②	貸倒引当金 ③	保全額 ④=②+③	保全率 ④÷①
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,942	4,051	1,891	5,942	100.00
破綻先債権	961	601	359	961	100.00
実質破綻先債権	4,981	3,450	1,531	4,981	100.00
(2) 危険債権	26,028	18,592	3,028	21,620	83.07
(3) 小計 (1) + (2)	31,971	22,644	4,919	27,563	86.21
(4) 要管理債権	699	264	186	451	64.50
(5) 小計 (3) + (4)	32,670	22,908	5,105	28,014	85.75
(6) 正常債権	891,423				
(7) 合計 (5) + (6)	924,094				

## 償却・引当基準と引当状況

自己査定債務者区分	金融再生法区分	償却・引当方針	
破綻先 実質破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等により保全のない部分に対し100%を償却・引当	
破綻懸念先	危険債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当	
要管理先	要管理債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当	
要注意先	正常債権	一般先	貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当
		DDS先	市場価格のない株式の評価方法に準じた方法や当該債務者に対する金銭債権全体について、優先・劣後の関係を考慮せずに算定された予想損失率を用いる方法等により算出した予想損失額を引当
正常先		貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当	

用語解説	<ul style="list-style-type: none"> <li>破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ……破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権</li> <li>危険債権……債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権</li> <li>要管理債権……3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権</li> <li>正常債権……債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記以外のものに区分される債権</li> </ul>
------	--

# 融資業務（単体）

## ■ 銀行法によるリスク管理債権

〈連結〉

(単位 百万円)

項目	平成24年度 (平成25年3月31日現在)	平成25年度 (平成26年3月31日現在)	増減
破綻先債権額	1,241	968	△ 273
延滞債権額	36,074	30,926	△ 5,148
3ヵ月以上延滞債権額	19	0	△ 19
貸出条件緩和債権額	882	699	△ 183
合計	38,217	32,595	△ 5,622
貸出金に占める割合	4.30%	3.56%	△ 0.74%

〈単体〉

(単位 百万円)

項目	平成24年度 (平成25年3月31日現在)	平成25年度 (平成26年3月31日現在)	増減
破綻先債権額	1,216	950	△ 266
延滞債権額	36,067	30,922	△ 5,145
3ヵ月以上延滞債権額	18	—	△ 18
貸出条件緩和債権額	881	699	△ 182
合計	38,184	32,572	△ 5,612
貸出金に占める割合	4.29%	3.56%	△ 0.73%

### 用語解説

- ・破綻先債権……………元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（未収利息不計上貸出金）のうち、会社更生法等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
- ・延滞債権……………未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金
- ・3ヵ月以上延滞債権……………元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権、延滞債権に該当しないもの
- ・貸出条件緩和債権……………債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの

## ■ 業種別リスク管理債権・業種別リスク管理債権の貸出残高比（単体）

(単位 百万円、%)

業種別	平成24年度 (平成25年3月31日現在)		平成25年度 (平成26年3月31日現在)	
	債権額	貸出金残高比率	債権額	貸出金残高比率
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	38,184	4.29	32,572	3.56
製造業	5,403	0.61	5,258	0.57
農業、林業	180	0.02	160	0.02
漁業	1	0.00	1	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	270	0.03	226	0.03
建設業	10,304	1.16	7,336	0.80
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	245	0.02	237	0.03
運輸業、郵便業	1,233	0.14	1,306	0.14
卸売業、小売業	6,286	0.71	4,512	0.49
金融業、保険業	0	0.00	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,927	0.22	1,691	0.19
サービス業等	7,408	0.83	6,708	0.73
地方公共団体	—	—	—	—
その他	4,920	0.55	5,133	0.56

## ■ 貸倒引当金等の状況

(連結)

(単位 百万円)

区 分	平成24年度 (平成25年3月31日現在)	平成24年度中の増減	平成25年度 (平成26年3月31日現在)	平成25年度中の増減
貸倒引当金	8,042	△ 1,220	7,875	△ 167
一般貸倒引当金	2,696	△ 750	2,839	143
個別貸倒引当金	5,346	△ 469	5,036	△ 310
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

(単体)

(単位 百万円)

区 分	平成24年度 (平成25年3月31日現在)	平成24年度中の増減	平成25年度 (平成26年3月31日現在)	平成25年度中の増減
貸倒引当金	7,802	△ 1,202	7,675	△ 127
一般貸倒引当金	2,571	△ 743	2,725	154
個別貸倒引当金	5,231	△ 458	4,950	△ 281
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

## ■ 自己査定・保全の状況と開示債権 (単体) (平成26年3月31日現在)

(単位 百万円)

自己査定と保全の状況					金融再生法開示債権		リスク管理債権		
債務者区分	残 高	保全額	引当金	保全率	区 分	残 高	区 分	残 高	
破綻先	961	601	359	100.00%	破産更生等債権	5,942	破綻先債権	950	
実質破綻先	4,981	3,450	1,531	100.00%			延滞債権	30,922	
破綻懸念先	26,028	18,592	3,028	83.07%	危険債権	26,028	3ヵ月以上 延滞債権	—	
要 注 意 先	(うち 要管理債権)	(699)	(264)	(186)	(64.50%)	要管理債権	699	貸出条件 緩和債権	699
	要管理先	759	320	188	66.99%			小 計	32,670
その他の要 注意先	118,253				正常債権	891,423			
正常先	773,109						合 計	924,094	
合 計	924,094								

## ■ 不良債権の処理状況

(単位 百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度	増減額
不良債権処理額	2,584	1,202	△ 1,382
貸出金償却	1,523	727	△ 796
個別貸倒引当金繰入額	868	404	△ 464
偶発損失引当金繰入額	93	36	△ 57
債権等売却損	98	33	△ 65